

法 令 試 験 問 題

事業者名 及び 受験者氏名		採点	
---------------------	--	----	--

(注意事項)

1. 本問題中「事業者」とあるのは、「一般貸切旅客自動車運送事業者」を指します。
2. 設問の文中には、条文の一部を省略しているものもあります。

【○×問題】

次の文章で正しいものに○印、間違っているものに×印を記入しなさい。

1 点 × 2 0 = 2 0 点

- (1) 一般旅客自動車運送事業の許可は、一般旅客自動車運送事業の種別ごとに受けなければならない。()

- (2) 一般貸切旅客自動車運送事業の運賃及び料金の設定又は変更の届出をしようとする者は、当該運賃及び料金の実施予定日の三十日前までに運賃及び料金設定(変更)届出書を提出しなければならない。()

- (3) 道路運送法関係法令では、事業者は旅客に対して公平かつ懇切な取扱いをしなければならないと規定されているが、旅客以外の公衆に対する取扱いは定められていない。()

- (4) 乗車定員十一人以上の自動車の使用者は、自動車の使用の本拠ごとに、自動車の点検整備並びに自動車車庫の管理に関する事項を処理させるため整備管理者を選任しなければならない。()

- (5) 一般旅客自動車運送事業者は、運賃及び料金又は払戻に関する事項について、事業計画に定めなければならない。()

- (6) 旅客自動車運送事業者は、その住所が変更になった場合、その所有する事業用自動車について、道路運送車両法の規定に基づき、変更登録の申請をしなければならない。()

(7) 旅客自動車運送事業運輸規則第四十七条の七第一項の規定に基づき一般貸切旅客自動車運送事業者が公表すべき輸送の安全にかかわる事項等（国土交通省告示第1089号）に「事業用自動車に係る情報」は定めがない。

()

(8) 一般貸切旅客自動車運送事業の運賃及び料金は、利用者との間の契約に基づき運送ごとに設定し、運送終了後に国に報告しなければならない。

()

(9) 一般旅客自動車運送事業者は、旅客に対し、收受した運賃又は料金の割り戻しをしてはならない。

()

(10) 運送引受書において、法定上記載しなければならない事項に○印を、記載しなくてもよい事項には×印を()内に記入しなさい。

①旅客が乗車する区間 ()

②運賃及び料金の額 ()

③乗務員の氏名 ()

④車両の初度登録年月日 ()

(11) 旅客自動車運送事業者は、日々雇い入れる者を事業用自動車の運転者として選任してはならない。

()

(12) 旅客自動車運送事業の整備管理者は、事業用自動車の運転者等に対し、旅客自動車運送事業運輸規則二十四条に規定する点呼を行い、報告を求め、確認を行い、指示を与え、記録し、及びその記録を保存しなければならない。

()

(13) 事業者は、発地及び着地のいずれもがその営業区域外に存する旅客の運送をしてはならない。

()

(14) 事業者は、事業用自動車の数が二百両以上でなければ、安全統括管理者を選任する必要はない。

()

(15) 一般旅客自動車運送事業者（路線定期運行を行う一般乗合旅客自動車運送事業者を除く。）は、その事業を休止し、又は廃止しようとするときは、その三十日前までに、その旨を国土交通大臣に届け出なければならない。

()

- (16) 一般貸切旅客自動車運送事業における事業用自動車には、その自動車の外側に「一般」と表示しなければならない。

()

- (17) 一般貸切旅客自動車運送事業標準運送約款を適用する場合において、事業者は、災害その他の事故により乗車券を滅失した場合以外には、乗車券の再発行をしてはならない。

()

【選択問題】

次の文章の () の中にあてはまる言葉を下から選び、記号を記入しなさい。

1点×17=17点

- (1) 一般旅客自動車運送事業の許可を受けようとする者は () の拘禁刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることが無くなった日から5年を経過していなければならない。

ア. 六ヶ月以上 イ. 一年以上 ウ. 二年以上

- (2) 事業者は、旅客に対する取扱いその他運輸に関して苦情を受け付けた場合には、法令に掲げる事項を営業所ごとに記録し、かつ、その記録を整理して () 間保存しなければならない。

ア. 一ヶ月 イ. 六ヶ月 ウ. 一年 エ. 三年 オ. 五年

- (3) 旅客自動車運送事業者は、輸送実績報告書を毎年 () までに行政庁に提出しなければならない。

ア. 4月30日 イ. 5月31日 ウ. 6月30日

- (4) 自動車運送事業の用に供する自動車は () ごとに定期点検整備をしなければならない。

A. 三ヶ月 B. 六ヶ月 C. 一年

- (5) 運転者の連続運転時間は () 時間が限度である。また、1日の運転時間は2日（始業時刻から起算して48時間をいいます。）平均で () 時間が限度であり、4週間を平均した1週間当たりの運転時間は原則として () 時間が限度である。

ア. 3 イ. 4 ウ. 6 エ. 7 オ. 8 カ. 9 キ. 10
ク. 13 ケ. 14 コ. 16 サ. 40 シ. 44 ス. 48
セ. 50 ソ. 51. 5 タ. 60 チ. 62. 5 ツ. 65
テ. 70 ト. 70. 5 ナ. 71. 5 ニ. 75 ヌ. 80

(6) 事業者は、事業用自動車を（ ）しなければならない。

ア. 可能な限り清潔に イ. 常に清潔に保持 ウ. 運行ごとに清掃

(7) 旅客自動車運送事業者は、（ ）状態にある乗務員等を事業用自動車の運行に従事させてはならない。

ア. 運転が可能な イ. 集中力が欠落した ウ. 酒気を帯びた

(8) 旅客自動車運送事業者は、アルコール検知器を営業所ごとに備え、（ ）保持するとともに、乗務員の酒気帯びの有無について確認を行う場合には、運転者の状態を目視等で確認するほか、当該運転者の属する営業所に備えられたアルコール検知器を用いて行わなければならない。

ア. 常時有効に イ. 運行管理者が ウ. 乗務員が

(9) 一般旅客自動車運送事業者は、運賃及び料金並びに（ ）を営業所その他の事業所において公衆に見やすいように掲示しなければならない。

ア. 就業規則 イ. 運送約款 ウ. 運行管理規程

(10) 一般旅客自動車運送事業の管理の委託及び受託については、国土交通大臣の（ ）を受けなければならない。

ア. 免許 イ. 許可 ウ. 認可

(11) 一般貸切旅客自動車運送事業者が使用する自動車が（ ）人以上の死者を生じる事故を引き起こした場合は、二十四時間以内においてできる限り速やかにその事故の概要を運輸支局長等に速報しなければならない。

ア. 一 イ. 二 ウ. 五

(12) 旅客自動車運送事業者は、事業計画の遂行に十分な数の事業用自動車の運転者を常時（ ）しておかななければならない。

ア. 確保 イ. 選任 ウ. 募集

(13) 一般旅客自動車運送事業者は、（ ）の変更をしようとするときは、国土交通大臣の認可を受けなければならない。

ア. 運行計画 イ. 事業計画 ウ. 運行回数

- (14) 旅客自動車運送事業者は、その事業用自動車の運転者に対し、主として運行する路線又は営業区域の状態及びこれに対処することができる運転技術並びに法令に定める（ ）に関する事項について適切な指導監督をしなければならない。

ア．自動車の運転 イ．事業計画 ウ．運行管理

- (15) 旅客自動車運送事業者の事業用自動車の運転者は、乗務しようとするとき及び乗務を終了したときは、当該旅客自動車運送事業者が行う（ ）を受け、報告をすること。

ア．点呼 イ．確認 ウ．面談

【筆記問題】

1点×3＝3点

- (1) 下記の文章は、ある制度の概要を説明したものです。その制度の正式名称を答えなさい。

安全は公共交通機関の最も基本的なサービスであり、公共交通機関に対する国民の信頼の根本を成すものである。

しかしながら、鉄道分野では、平成17年4月25日にはJR福知山線における死者107名、負傷者562名という未曾有の大惨事や、有人踏切において列車接近中に遮断機を上昇させて通行者が亡くなるという事故等が発生した。また、同時期に、航空分野においても、我が国航空輸送事業者における管制指示違反、不適切な整備の実施等々、数多くのトラブルが発生しており、さらに、自動車分野や海運分野においても様々な事故・トラブルが多発した。

これらの事象は、多くの場合において、共通する因子としてヒューマンエラーとの関連が指摘されており、なぜそのようなエラー・不注意を招いたのか、その背後関係を調べる事が重要であるため、国土交通省では「公共交通に係るヒューマンエラー事故防止対策検討委員会」を設置し、各交通モードを横断的に、ヒューマンエラー発生のメカニズムを検証し、平成17年8月に中間とりまとめが、平成18年3月に最終とりまとめが行われた。

これらの「とりまとめ」においては、運輸事業者（以下「事業者」という。）自らが経営トップから現場まで一丸となり安全管理体制を構築することと、その安全管理体制の実施状況を国が確認する「運輸安全マネジメント評価」の仕組みを導入することなど、新たな具体的な方向性が示された。

国土交通省においては、この新たな方向性を踏まえて、事業者の安全管理体制の構築のための関係法令を改正し、平成18年10月から（ ）を導入し、運輸安全マネジメント評価を実施している。

答. _____

(問題は次ページに続く)

(2) 次の文中の () 内に当てはまる語句を記入しなさい。

旅客自動車運送事業者は、乗務員等が事業用自動車の運行の安全の確保のために遵守すべき事項及び乗務員等の () についての規律を定めなければならない。

答. _____

(3) 一般旅客自動車運送事業の運送約款に定める事項として、法令で規定されている事項を1つ正確に記入しなさい。

答. _____

法令試験問題 模範解答

事業者名 及び 受験者氏名		採点	
---------------------	--	----	--

(注意事項)

1. 本問題中「事業者」とあるのは、「一般貸切旅客自動車運送事業者」を指します。
2. 設問の文中には、条文の一部を省略しているものもあります。

【○×問題】

次の文章で正しいものに○印、間違っているものに×印を記入しなさい。

1点×20=20点

- (1) 一般旅客自動車運送事業の許可は、一般旅客自動車運送事業の種別ごとに受けなければならない。(道路運送法第4条)
(○)
- (2) 一般貸切旅客自動車運送事業の運賃及び料金の設定又は変更の届出をしようとする者は、当該運賃及び料金の実施予定日の三十日前までに運賃及び料金設定(変更)届出書を提出しなければならない。(道路運送法施行規則10条の2)
(○)
- (3) 道路運送法関係法令では、事業者は旅客に対して公平かつ懇切な取扱いをしなければならないと規定されているが、旅客以外の公衆に対する取扱いは定められていない。(運輸規則第2条)
(×)
- (4) 乗車定員十一人以上の自動車の使用者は、自動車の使用の本拠ごとに、自動車の点検整備並びに自動車車庫の管理に関する事項を処理させるため整備管理者を選任しなければならない。(道路運送車両法第50条第1項)
(○)
- (5) 一般旅客自動車運送事業者は、運賃及び料金又は払戻に関する事項について、事業計画に定めなければならない。(施行規則第4条)
(×)
- (6) 旅客自動車運送事業者は、その住所が変更になった場合、その所有する事業用自動車について、道路運送車両法の規定に基づき、変更登録の申請をしなければならない。(道路運送車両法第12条)
(○)

- (7) 旅客自動車運送事業運輸規則第四十七条の七第一項の規定に基づき一般貸切旅客自動車運送事業者が公表すべき輸送の安全にかかわる事項等（国土交通省告示第1089号）に「事業用自動車に係る情報」は定めがない。（運輸規則第47条の7）
(×)
- (8) 一般貸切旅客自動車運送事業の運賃及び料金は、利用者との間の契約に基づき運送ごとに設定し、運送終了後に国に報告しなければならない。（道路運送法第9条の2）
(×)
- (9) 一般旅客自動車運送事業者は、旅客に対し、收受した運賃又は料金の割り戻しをしてはならない。（道路運送法第10条）
(○)
- (10) 運送引受書において、法定上記載しなければならない事項に○印を、記載しなくてもよい事項には×印を（ ）内に記入しなさい。（運輸規則第7条の2）
- | | |
|-------------|-------|
| ①旅客が乗車する区間 | (○) |
| ②運賃及び料金の額 | (○) |
| ③乗務員の氏名 | (×) |
| ④車両の初度登録年月日 | (×) |
- (11) 旅客自動車運送事業者は、日々雇い入れる者を事業用自動車の運転者として選任してはならない。（運輸規則第36条）
(○)
- (12) 旅客自動車運送事業の整備管理者は、事業用自動車の運転者等に対し、旅客自動車運送事業運輸規則二十四条に規定する点呼を行い、報告を求め、確認を行い、指示を与え、記録し、及びその記録を保存しなければならない。（運輸規則第48条）
(×)
- (13) 事業者は、発地及び着地のいずれもがその営業区域外に存する旅客の運送をしてはならない。（道路運送法第20条）
(○)
- (14) 事業者は、事業用自動車の数が二百両以上でなければ、安全統括管理者を選任する必要はない。（道路運送法第22条の2）
(×)

- (15) 一般旅客自動車運送事業者（路線定期運行を行う一般乗合旅客自動車運送事業者を除く。）は、その事業を休止し、又は廃止しようとするときは、その三十日前までに、その旨を国土交通大臣に届け出なければならない。（道路運送法第38条）

（ ○ ）

- (16) 一般貸切旅客自動車運送事業における事業用自動車には、その自動車の外側に「一般」と表示しなければならない。（道路運送法第95条、道路運送法施行規則第65条）

（ × ）

- (17) 一般貸切旅客自動車運送事業標準運送約款を適用する場合において、事業者は、災害その他の事故により乗車券を滅失した場合以外には、乗車券の再発行をしてはならない。（標準運送約款第9条）

（ × ）

【選択問題】

次の文章の（ ）の中にあてはまる言葉を下から選び、記号を記入しなさい。

1点×17＝17点

- (1) 一般旅客自動車運送事業の許可を受けようとする者は（イ）の拘禁刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることが無くなった日から5年を経過していなければならない。（道路運送法7条）

ア．六ヶ月以上 イ．一年以上 ウ．二年以上

- (2) 事業者は、旅客に対する取扱いその他運輸に関して苦情を受け付けた場合には、法令に掲げる事項を営業所ごとに記録し、かつ、その記録を整理して（ウ）間保存しなければならない。（運輸規則第3条）

ア．一ヶ月 イ．六ヶ月 ウ．一年 エ．三年 オ．五年

- (3) 旅客自動車運送事業者は、輸送実績報告書を毎年（イ）までに行政庁に提出しなければならない。

ア．4月30日 イ．5月31日 ウ．6月30日

- (4) 自動車運送事業の用に供する自動車は（A）ごとに定期点検整備をしなければならない。（車両法48条）

A．三ヶ月 B．六ヶ月 C．一年

- (5) 運転者の連続運転時間は (イ) 時間が限度である。また、1日の運転時間は2日 (始業時刻から起算して48時間をいいます。) 平均で (カ) 時間が限度であり、4週間を平均した1週間当たりの運転時間は原則として (サ) 時間が限度である。

ア. 3 イ. 4 ウ. 6 エ. 7 オ. 8 カ. 9 キ. 10
ク. 13 ケ. 14 コ. 16 サ. 40 シ. 44 ス. 48
セ. 50 ソ. 51. 5 タ. 60 チ. 62. 5 ツ. 65
テ. 70 ト. 70. 5 ナ. 71. 5 ニ. 75 ヌ. 80

- (6) 事業者は、事業用自動車を (イ) しなければならない。(運輸規則第44条)

ア. 可能な限り清潔に イ. 常に清潔に保持 ウ. 運行ごとに清掃

- (7) 旅客自動車運送事業者は、(ウ) 状態にある乗務員等を事業用自動車の運行に従事させてはならない。(運輸規則21条)

ア. 運転が可能な イ. 集中力が欠落した ウ. 酒気を帯びた

- (8) 旅客自動車運送事業者は、アルコール検知器を営業所ごとに備え、(ア) 保持するとともに、乗務員の酒気帯びの有無について確認を行う場合には、運転者の状態を目視等で確認するほか、当該運転者の属する営業所に備えられたアルコール検知器を用いて行わなければならない。(運輸規則24条)

ア. 常時有効に イ. 運行管理者が ウ. 乗務員が

- (9) 一般旅客自動車運送事業者は、運賃及び料金並びに (イ) を営業所その他の事業所において公衆に見やすいように掲示しなければならない。(道路運送法12条)

ア. 就業規則 イ. 運送約款 ウ. 運行管理規程

- (10) 一般旅客自動車運送事業の管理の委託及び受託については、国土交通大臣の (イ) を受けなければならない。(道路運送法35条)

ア. 免許 イ. 許可 ウ. 認可

- (11) 一般貸切旅客自動車運送事業者が使用する自動車が (ア) 人以上の死者を生じる事故を引き起こした場合は、二十四時間以内においてできる限り速やかにその事故の概要を運輸支局長等に速報しなければならない。(事故報告規則4条)

ア. 一 イ. 二 ウ. 五

- (12) 旅客自動車運送事業者は、事業計画の遂行に十分な数の事業用自動車の運転者を常時（イ）しておかなければならない。（運輸規則 35 条）

ア．確保 イ．選任 ウ．募集

- (13) 一般旅客自動車運送事業者は、（イ）の変更をしようとするときは、国土交通大臣の認可を受けなければならない。（道路運送法 15 条）

ア．運行計画 イ．事業計画 ウ．運行回数

- (14) 旅客自動車運送事業者は、その事業用自動車の運転者に対し、主として運行する路線又は営業区域の状態及びこれに対処することができる運転技術並びに法令に定める（ア）に関する事項について適切な指導監督をしなければならない。（運輸規則 38 条）

ア．自動車の運転 イ．事業計画 ウ．運行管理

- (15) 旅客自動車運送事業者の事業用自動車の運転者は、乗務しようとするとき及び乗務を終了したときは、当該旅客自動車運送事業者が行う（ア）を受け、報告をすること。（運輸規則 50 条 1 項）

ア．点呼 イ．確認 ウ．面談

【筆記問題】

1 点×3＝3 点

- (1) 下記の文章は、ある制度の概要を説明したものです。その制度の正式名称を答えなさい。

安全は公共交通機関の最も基本的なサービスであり、公共交通機関に対する国民の信頼の根本を成すものである。

しかしながら、鉄道分野では、平成 17 年 4 月 25 日には J R 福知山線における死者 107 名、負傷者 562 名という未曾有の大惨事や、有人踏切において列車接近中に遮断機を上昇させて通行者が亡くなるという事故等が発生した。また、同時期に、航空分野においても、我が国航空輸送事業者における管制指示違反、不適切な整備の実施等々、数多くのトラブルが発生しており、さらに、自動車分野や海運分野においても様々な事故・トラブルが多発した。

これらの事象は、多くの場合において、共通する因子としてヒューマンエラーとの関連が指摘されており、なぜそのようなエラー・不注意を招いたのか、その背後関係を調べる事が重要であるため、国土交通省では「公共交通に係るヒューマンエラー事故防止対策検討委員会」を設置し、各交通モードを横断的に、ヒューマンエラー発生のメカニズムを検証し、平成 17 年 8 月に中間とりまとめが、平成 18 年 3 月に最終とりまとめが行われた。

これらの「とりまとめ」においては、運輸事業者（以下「事業者」という。）自らが経

営トップから現場まで一丸となり安全管理体制を構築することと、その安全管理体制の実施状況を国が確認する「運輸安全マネジメント評価」の仕組みを導入することなど、新たな具体的な方向性が示された。

国土交通省においては、この新たな方向性を踏まえて、事業者の安全管理体制の構築のための関係法令を改正し、平成18年10月から（ ）を導入し、運輸安全マネジメント評価を実施している。

（運輸事業者における安全管理の進め方に関するガイドライン）

答. 運輸安全マネジメント制度

（2）次の文中の（ ）内に当てはまる語句を記入しなさい。

旅客自動車運送事業者は、乗務員等が事業用自動車の運行の安全の確保のために遵守すべき事項及び乗務員等の（ ）についての規律を定めなければならない。（運輸規則第41条）

答. サービス

（3）一般旅客自動車運送事業の運送約款に定める事項として、法令で規定されている事項を1つ正確に記入しなさい。（道路運送法施行規則第12条）

答. 事業の種別、運賃及び料金の收受又は払い戻しに関する事項、運送の引き受けに関する事項、運送責任の始期及び終期、免責に関する事項、損害賠償に関する事項、その他運送約款の内容として必要な事項